

議案第26号

平成29年度 山陽小野田市工業用水道事業会計予算について

地方公営企業法第24条第2項の規定により山陽小野田市工業用水道事業会計予算を別冊のとおり定める。

平成29年2月22日 提出

山口県山陽小野田市長 白井博文

平成 29 年度

山陽小野田市工業用水道事業会計予算書

平成29年度 山陽小野田市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度山陽小野田市工業用水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	3 事業所
(2) 年間工業用水契約水量	9,015,500 m ³
一日平均契約水量	24,700 m ³
(3) 年間工業用水配水量	9,015,500 m ³
(内訳) 日産化学工業(株)	2,007,500 m ³
田辺三菱製薬工場(株)	5,256,000 m ³
西部石油(株)	1,752,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
送水施設改良事業	30,240 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	297,742 千円
第1項	営業収益	291,539 千円
第2項	営業外収益	6,203 千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	278,180 千円
第1項	営業費用	262,246 千円
第2項	営業外費用	12,934 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額と資本的支出額の差額は10,781千円であるが、収入の長期貸付金償還金66,000千円は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、収入が他にないことから支出額全額が補てんすべき額となる。よって55,219千円の補てんとして当年度分消費税資本的収支調整額2,240千円、当年度分損益勘定留保資金31,391千円及び減債積立金21,588千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	66,000 千円
第1項	長期貸付金償還金	66,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	55,219 千円
第1項	建設改良費	33,240 千円
第2項	償還金	21,979 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費用・営業費用と工業用水道事業費用・営業外費用
- (2) 資本的支出・建設改良費と資本的支出・償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 86,500 千円
- (2) 交際費 150 千円

(他会計からの補助金)

第 7条 他の会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

会計名	金額(千円)	項目
山陽小野田市 一般会計	40	児童手当負担金

平成29年2月22日 提出

山口県山陽小野田市長 白井博文

予算に関する説明書

予算に関する説明書 注記表
当年度予算実施計画
当年度予定キャッシュ・フロー計算書
給与費明細書
前年度予定損益計算書
前年度予定貸借対照表
当年度予定損益計算書 (参考資料)
当年度予定貸借対照表
収益的収支明細書 (参考資料)
資本的収支明細書 (参考資料)

予算に関する説明書 注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行い、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。ただし、量水器は取替法による。

(2) 有価証券の評価基準

移動平均法による原価法によっている。

(3) 各引当金の計上方法

ア 退職給付引当金の所要額は簡便法で算出している。なお、各会計間の退職給付費の負担割合は以下のとおり。

水道事業会計 と 工業用水道事業会計	期末職員数按分
水道及び工業用水道事業会計 と その他の会計	双方に在職実績がある場合、該当職員の退職時点の各在籍年数按分

イ 賞与引当金は、当年度末における支給見込額(法定福利費を含む)を算出し、年度区分に従って費用処理する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

3 リース資産に関する注記

リース資産に計上しなければならない契約はない。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース契約は、中小規模の公営企業の特例により、通常賃貸借取引に準じた会計処理とする。

平成29年度山陽小野田市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業収益		297,742	
	1	営業収益	291,539	
		1 給水収益	291,499	
		2 その他営業収益	40	(一般会計)児童手当負担金
	2	営業外収益	6,203	
		1 受取利息	2,023	
		2 長期前受金戻入	3,913	当年度減価償却対応分
		3 雑収益	267	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業費用		278,180	
	1	営業費用	262,246	
		1 原水及び配水費	190,940	引当金繰入 (賞与 4,486)
		2 総係費	39,915	(賞与 2,420)
		3 減価償却費	30,391	(退職給付 3,568)
		4 資産減耗費	1,000	
	2	営業外費用	12,934	
		1 支払利息	4,159	企業債償還利息
		2 消費税	8,775	
	3	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		66,000	
	1	長期貸付金償還金	66,000	
		1 他会計貸付金償還金	66,000	(病院会計)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		55,219	
	1	建設改良費	33,240	
		1 送水施設費	30,240	
		2 営業設備費	3,000	固定資産購入費
	2	償還金	21,979	
		1 償還金	21,979	企業債償還元金

平成29年度山陽小野田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,322
減価償却費	30,391
長期前受金戻入額	△ 3,913
受取利息及び受取配当金	△ 2,023
支払利息	4,159
有形固定資産除却損	1,000
未払金の増減額	△ 6,219
引当金の増加額	3,535
小計	44,252
利息及び配当金の受取額	2,023
利息の支払額	△ 4,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 21,979
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,021
資金増加額(又は減少額)	55,137
資金期首残高	401,334
資金期末残高	456,471

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	9		43,653	28,445		72,098	14,402	86,500
	資本勘定 支弁職員								
	合計	9		43,653	28,445		72,098	14,402	86,500
前年度	損益勘定 支弁職員	9		43,080	30,917	1,624	75,621	14,763	90,384
	資本勘定 支弁職員								
	合計	9		43,080	30,917	1,624	75,621	14,763	90,384
比較	損益勘定 支弁職員			573	△2,472	△1,624	△3,523	△361	△3,884
	資本勘定 支弁職員								
	合計			573	△2,472	△1,624	△3,523	△361	△3,884

区分	扶養	住居	通勤	管理職	夜間勤務	時間外 勤務	管理職 特別勤務	児童
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,062	300	693	2,048	1,104	118	60	40
前年度	1,566		748	2,048	1,046	401		840
比較	△504	300	△55		58	△283	60	△800
区分	外勤	集金	危険	電気技術 主任	交替制 勤務	緊急呼出	期末勤勉	退職 給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	24		11		257	60	18,039	4,629
前年度	29		10		260		17,544	6,425
比較	△5		1		△3	60	495	△1,796

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	573	給与改定に伴う増減分	6	給与改定率 0.06%
		昇給に伴う増加分	35	平均昇給率 0.67%
		その他の増減分	532	異動等による増減分
手当	△2,472	制度改正に伴う増減分	370	期末勤勉手当
		制度改正に伴う増減分	36	扶養手当
		その他の増減分	△2,878	異動等による増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術（企業職）
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	404,087
	平均給与月額（円）	458,302
	平均年齢（歳）	53.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	398,387
	平均給与月額（円）	440,031
	平均年齢（歳）	51.8

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年1月1日現在	5級	4	44.4
	6級	4	44.5
	7級	1	11.1
	計	9	100.0
平成28年1月1日現在	1級	1	11.1
	5級	3	33.3
	6級	4	44.5
	7級	1	11.1
	計	9	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1～2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	その他の職務	主任主事 主任技師	係長	課長補佐	課長	次長 副局長

(4) 昇給

区分		合計	企業職
本年度	職員数（A）（人）	9	9
	昇給に係る職員数（B）（人）	7	7
	号給数内訳 4号給（人）	7	7
	比率（B）／（A）（%）	77.8	77.8
前年度	職員数（A）（人）	9	9
	昇給に係る職員数（B）（人）	7	7
	号給数内訳 4号給（人）	7	7
	比率（B）／（A）（%）	77.8	77.8

(5) 特殊勤務手当

区分	事務・技術
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (%)	66.7
支給対象職員の1人当たり平均支給月額 (円)	4,889
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当、危険手当、外勤手当等

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	早期退職者 2%~45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

平成28年度 山陽小野田市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日 から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	269,907		
	(2) その他営業収益	240	270,147	
2	営業費用			
	(1) 原水及び配水費	168,926		
	(2) 総係費	46,117		
	(3) 減価償却費	30,362		
	(4) 資産減耗費	1,000	246,405	
	営業利益			23,742
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,225		
	(2) 長期前受金戻入	3,967		
	(3) 雑収益	283	6,475	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,629	4,629	1,846
	経常利益			25,588
5	予備費			
	(1) 予備費	3,000	3,000	△ 3,000
	当年度純利益			22,588
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			45,380
	当年度未処分利益剰余金			67,968

平成28年度 山陽小野田市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地			66,007
イ 建物	84,426		
減価償却累計額	<u>△44,706</u>		39,720
ウ 構築物	1,259,835		
減価償却累計額	<u>△568,494</u>		691,341
エ 機械及び装置	395,866		
減価償却累計額	<u>△342,359</u>		53,507
オ 車輛運搬具	2,012		
減価償却累計額	<u>△1,912</u>		100
カ 工具・器具及び備品	5,271		
減価償却累計額	<u>△3,697</u>		1,574
キ 建設仮勘定			<u>4,740</u>
有形固定資産合計			856,989
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権			<u>22</u>
無形固定資産合計			22
(3) 投資その他資産			
ア 長期貸付金			<u>330,000</u>
投資その他資産合計			<u>330,000</u>
固定資産合計			1,187,011
2 流動資産			
(1) 現金・預金			401,334
(2) 未収金		注①	24,885
(3) 前払費用			<u>13</u>
流動資産合計			<u>426,232</u>
資産合計			<u><u>1,613,243</u></u>

注① 未収金には、3月調定分水道料金の全額 24,758千円を含む。

注② 当年度6月期末勤勉手当(法定福利費を含む)を支給するため、賞与引当金6,725千円を取崩した。

注③ 当年度未処分利益剰余金には、現金の裏付けのない利益49,347千円を含む。

(長期前受金戻入益相当額及び補てん財源使用済積立金取崩額)

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		185,446
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	78,134	
	イ 修繕引当金	<u>113,488</u>	
	引当金合計		<u>191,622</u>
	固定負債合計		377,068
4	流動負債		
	(1) 企業債		21,979
	(2) 未払金		20,094
	(3) 賞与引当金	注②	6,939
	(4) その他流動負債		<u>350</u>
	流動負債合計		49,362
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		325,012
	(2) 収益化累計額		<u>△215,586</u>
	繰延収益合計		<u>109,426</u>
	負債合計		535,856

資 本 の 部

6	資本金		
			400,341
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1,985	
	イ 工事負担金	72,133	
	ウ その他資本剰余金	<u>16,354</u>	
	資本剰余金合計		90,472
	(2) 利益剰余金		
	ア 利益積立金	18,000	
	イ 減債積立金	169,397	
	ウ 建設改良積立金	304,209	
	エ 水源涵養林整備積立金	27,000	
	オ 当年度未処分利益剰余金	注③	<u>67,968</u>
	利益剰余金合計		<u>586,574</u>
	剰余金合計		<u>677,046</u>
	資本合計		<u>1,077,387</u>
	負債資本合計		<u>1,613,243</u>

平成29年度 山陽小野田市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	269,907		
	(2) その他営業収益	<u>40</u>	269,947	
2	営業費用			
	(1) 原水及び配水費	180,863		
	(2) 総係費	39,396		
	(3) 減価償却費	30,391		
	(4) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>251,650</u>	
	営業利益			18,297
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,023		
	(2) 長期前受金戻入	3,913		
	(3) 雑収益	<u>248</u>	6,184	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>4,159</u>	<u>4,159</u>	<u>2,025</u>
	経常利益			20,322
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 3,000</u>
	当年度純利益			17,322
	前年度繰越利益剰余金			67,968
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>21,588</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,878</u></u>

平成29年度 山陽小野田市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地			66,007
イ 建物	84,426		
減価償却累計額	<u>△46,354</u>		38,072
ウ 構築物	1,286,835		
減価償却累計額	<u>△592,872</u>		693,963
エ 機械及び装置	395,866		
減価償却累計額	<u>△345,931</u>		49,935
オ 車輛運搬具	2,012		
減価償却累計額	<u>△1,912</u>		100
カ 工具・器具及び備品	5,271		
減価償却累計額	<u>△4,490</u>		781
キ 建設仮勘定			<u>7,740</u>
有形固定資産合計			856,598
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権			<u>22</u>
無形固定資産合計			22
(3) 投資その他資産			
ア 長期貸付金			<u>264,000</u>
投資その他資産合計			<u>264,000</u>
固定資産合計			1,120,620
2 流動資産			
(1) 現金・預金			456,471
(2) 未収金		注①	24,885
(3) 前払費用			<u>13</u>
流動資産合計			<u>481,369</u>
資産合計			<u><u>1,601,989</u></u>

注① 未収金には、3月調定分水道料金の全額 24,758千円を含む。

注② 当年度6月期末勤勉手当(法定福利費を含む)を支給するため、賞与引当金6,939千円を取崩した。

注③ 当年度未処分利益剰余金には、現金の裏付けのない利益74,848千円を含む。

(長期前受金戻入益相当額、補てん財源使用済積立金取崩額及び前年度繰越利益剰余金の一部)

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	162,987	
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	81,702	
	イ 修繕引当金	<u>113,488</u>	
	引当金合計	<u>195,190</u>	
	固定負債合計		358,177
4	流動負債		
	(1) 企業債	22,459	
	(2) 未払金	13,875	
	(3) 賞与引当金	注② 6,906	
	(4) その他流動負債	<u>350</u>	
	流動負債合計		43,590
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	325,012	
	(2) 収益化累計額	<u>△219,499</u>	
	繰延収益合計		<u>105,513</u>
	負債合計		507,280

資 本 の 部

6	資本金		
			400,341
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1,985	
	イ 工事負担金	72,133	
	ウ その他資本剰余金	<u>16,354</u>	
	資本剰余金合計	90,472	
	(2) 利益剰余金		
	ア 利益積立金	18,000	
	イ 減債積立金	147,809	
	ウ 建設改良積立金	304,209	
	エ 水源涵養林整備積立金	27,000	
	オ 当年度未処分利益剰余金	注③ <u>106,878</u>	
	利益剰余金合計	<u>603,896</u>	
	剰余金合計		<u>694,368</u>
	資本合計		<u>1,094,709</u>
	負債資本合計		<u><u>1,601,989</u></u>

収 益 的 収 支 明 細 書

収 入

(税込額 単位：千円)

款 項 目 節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
工業用水道事業収益	297,742	298,390	△ 648	
営業収益	291,539	292,339	△ 800	
給水収益	291,499	291,499		
水道料金	291,499	291,499		日産化学工業(65,368) 田辺三菱製薬工場(167,342) 西部石油(58,789)
その他営業収益	40	840	△ 800	
他会計負担金	40	840	△ 800	(一般会計)児童手当
営業外収益	6,203	6,051	152	
受取利息	2,023	1,782	241	
預金利息	703	422	281	
貸付金利息	1,320	1,360	△ 40	(病院会計)
長期前受金戻入	3,913	3,967	△ 54	
長期前受金戻入	3,913	3,967	△ 54	当年度減価償却対応分
雑収益	267	302	△ 35	
その他雑収益	267	302	△ 35	

支 出

(税込額 単位：千円)

款 項 目 節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
工業用水道事業費用	278,180	272,663	5,517	
営業費用	262,246	258,878	3,368	
原水及び配水費	190,940	179,317	11,623	
給料	28,876	28,344	532	職員6名
手当	11,802	11,996	△ 194	
賞与引当金繰入額	4,486	4,389	97	次年度6月期末勤勉手当支給原資(12~3月発生分)
法定福利費	8,799	8,994	△ 195	共済組合費等

款	項	目	節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
			厚生福利費	36	36		
			被服費	98	98		
			備用品費	324	864	△ 540	
			燃料費	291	187	104	
			光熱水費	59	60	△ 1	
			印刷製本費	33	33		
			通信運搬費	124	120	4	
			委託料	1,590	1,182	408	草刈等
			賃借料	5	84	△ 79	
			修繕費	4,752	5,076	△ 324	送配水管修繕等
			動力費	47,126	46,642	484	浄水場電気料金
			負担金	23,000	11,670	11,330	厚東川ダム負担金等
			受水費	58,311	58,311		2種(19,200m ³ /日) 4種(5,500m ³ /日)
			公租公課	1,228	1,231	△ 3	国有資産等所在市町村交付金
			総係費	39,915	48,199	△ 8,284	
			給料	14,777	14,736	41	職員3名
			手当	6,235	6,847	△ 612	
			賞与引当金繰入額	2,420	2,354	66	次年度6月期末勤勉手当支給原資(12~3月発生分)
			法定福利費	4,476	4,675	△ 199	共済組合費等
			退職給付費	4,629	6,425	△ 1,796	退職1名 1,061(上・工水按分) 引当金繰入 3,568
			厚生福利費	27	81	△ 54	
			賃金		1,624	△ 1,624	
			社会保険料		263	△ 263	
			旅費	324	368	△ 44	
			被服費	49	49		
			備用品費	216	351	△ 135	
			燃料費	277	278	△ 1	
			光熱費	187	204	△ 17	

款	項	目	節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
			印刷製本費	83	211	△ 128	
			通信運搬費	118	110	8	
			広告費	11	11		
			委託料	2,447	2,571	△ 124	修繕当番業者、宿日直 電算システム保守等
			手数料	57	58	△ 1	
			賃借料	252	423	△ 171	
			修繕費	756	756		
			研修費	216	324	△ 108	
			食糧費	10	210	△ 200	
			負担金	700	3,308	△ 2,608	(一般会計) 市例規集データベース等
			保険料	194	184	10	
			公租公課	75	99	△ 24	
			図書費	270	270		
			交際費	150	150		
			諸会費	200	200		
			用地管理費	726	1,026	△ 300	涵養林維持管理等
			雑費	33	33		
			減価償却費	30,391	30,362	29	
			有形固定資産減価償却費	30,391	30,362	29	
			資産減耗費	1,000	1,000		
			固定資産除却費	1,000	1,000		
			営業外費用	12,934	10,785	2,149	
			支払利息	4,159	4,629	△ 470	
			企業債利息	4,159	4,629	△ 470	
			消費税	8,775	6,156	2,619	
			消費税	8,775	6,156	2,619	
			予備費	3,000	3,000		
			予備費	3,000	3,000		
			予備費	3,000	3,000		

資 本 的 收 支 明 細 書

收 入

(税込額 単位：千円)

款	項	目	節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
資本的收入				66,000	10,000	56,000	
長期貸付金償還金				66,000	10,000	56,000	
他会計貸付金償還金				66,000	10,000	56,000	
他会計貸付金償還金				66,000	10,000	56,000	(病院会計)

支 出

(税込額 単位：千円)

款	項	目	節	当年度予定額	前年度予定額	比較	附記
資本の支出				55,219	94,949	△ 39,730	
建設改良費				33,240	73,440	△ 40,200	
浄水場施設費					2,160	△ 2,160	
浄水場施設整備事業費					2,160	△ 2,160	
送水施設費				30,240	68,040	△ 37,800	
送水施設改良事業費				30,240	68,040	△ 37,800	西部線送水管
営業設備費				3,000	3,240	△ 240	
固定資産購入費				3,000	3,240	△ 240	
償還金				21,979	21,509	470	
償還金				21,979	21,509	470	
企業債償還金				21,979	21,509	470	償還元金